

緊急消防援助隊情報

平成28年度地域ブロック合同訓練の実施結果について

広域応援室

中部ブロック 富山県実行委員会

平成28年度緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練は、YKK AP（株）滑川製造所を主会場に、次のとおり実施しました。

1 実施日

平成28年9月23日（金）～9月24日（土）

2 実施場所

滑川市、富山市、魚津市

3 訓練想定

平成28年9月23日（金）午前8時30分、富山県東部を震源とするM6.5の地震が発生し、魚津市及び滑川市で震度6強を観測した。

この地震により、魚津市及び滑川市を中心に建物等の倒壊に伴う多数の被害及び負傷者が発生するとともに、火災も発生している。

また、河川堤防の決壊により建物が浸水し、要救助者が多数発生している。

4 被災地初動対応訓練

富山県庁が使用できないことを想定し、緊急時の代替施設である富山県広域消防防災センターで消防応援活動調整本部（以下「調整本部」という。）の設置・運営訓練を実施し、消防庁及び被災地の緊急消防援助隊指揮支援本部（以下「支援本部」という。）と連携を図り、応援要請等に係る情報収集及び情報伝達、緊急消防援助隊の受援及び活動に関する調整等を行う訓練を、ロールプレイング方式で実施した。

《今後の課題等》

- 今回の訓練は、県災害対策本部の設置場所として予定している富山県庁大ホールが使用できないため、代替施設である富山県広域消防防災センターで実施したため、県災害対策本部と調整本部との連絡調整が不十分な箇所があった。今後、全体のレイアウトも含めた両本部の配置や情報の伝達方法について検討する必要がある。
- 支援情報共有ツールを十分に活用することができなかったことや、県と市の災害対策本部の有線回線の不足などにより、訓練参加機関との情報伝達に支障があったため、今後、支援情報共有ツールの積極的な活用や情報伝達機器の整備等を検討する必要がある。



消防応援活動調整本部設置・運営訓練（富山県広域消防防災センター）

5 実働訓練

（1）部隊参集訓練・受援対応訓練

部隊参集訓練は、進出拠点を県内2か所設置し、管轄消防本部による受援対応訓練を実施した。

陸路以外の参集手段として航空自衛隊第1輸送航空隊のC-130H1機により愛知県大隊の消防車両（全地形対応車両）を、小牧基地から富山空港へ輸送した。

また、指揮支援部隊長及び指揮支援隊の富山県までの航空輸送を計画していたが、悪天候によりヘリコプターが運航できず、陸路による参集に変更した。

《今後の課題等》

○ 今回の訓練では、富山空港に到着した愛知県大隊の全地形対応車を当該車両の専用搬送車により訓練場所へ搬送したが、より実践的な訓練とするには、自衛隊等の車両に全地形対応車を積載し搬送するなどの方法も検討すべきである。

（2）部隊運用訓練

各県大隊は訓練指揮（部）隊長の指揮のもと、関係機関と連携して各種訓練を実施した。

訓練1日目は、各県大隊、県内消防応援隊及び各県消防防災航空隊が協力して、富山県広域消防防災センターの施設を活用した高層建物火災防御、救助救出訓練や車両転落事故救出訓練のほか、建物座屈・倒壊事故救出訓練を実施した。

訓練2日目は、地元消防団による先導訓練やドローンによる災害情報収集訓練・福井防災航空隊のヘリ



サットによる画像伝送訓練のほか、多重衝突（列車、車両）事故救出訓練や冠水地区救出訓練など7項目の訓練を実施した。

訓練には、警察・自衛隊・DMATなど関係機関が参加したほか、国土交通省富山河川国道事務所の電源照明車、富山県建設業協会から派遣された重機及び昨年富山県に導入されたドクターヘリ等が訓練に参加した。



国土交通省の電源照明車と連携した夜間訓練
(1日目：富山県広域消防防災センター)



ドローンを活用しての情報収集・画像伝送訓練
(2日目：YKK AP(株)滑川製造所)



冠水地区救出訓練 (2日目：YKK AP(株)滑川製造所)

《今後の課題等》

- 訓練施設等の規模に対して、各県大隊や協力機関からの部隊の参加数が多かったため、訓練時間が少ない隊もあった。今後、同規模の訓練を実施する場合には、訓練参加人数を絞り込むとともに、活動隊をローテーションさせるなど部隊運用の調整を図る必要がある。
- 他ブロックの部隊（富山県で発災した際の中ブロック以外の第一次出動都道府県の部隊）や海上保安庁などからの参加がなかったため、災害発生時の連携強化を図るためにも、より幅広い関係機関の参加を検討する必要がある。

(3) 後方支援活動訓練

後方支援活動訓練は、富山県広域消防防災センター及び富山県総合運動公園において実施した。

《今後の課題等》

- 今回は広域消防防災センターが部隊運用訓練会場となっていたことから、車両の導線・配置の関係で同センター内の屋内施設は使用できなかったが、荒天時や隊員の疲労軽減につながるため、今後は有効に活用したい。

6 おわりに

今回の訓練は、実践的なブラインド型訓練を基本としつつ、富山県東部地域の特徴を考慮した訓練を計画しました。

今回、地元消防団による緊急消防援助隊の先導やドローンを活用した情報収集など、初めての試みの訓練を実施できたほか、他機関との連携などにおいて、多くの反省点や課題材料を得ることができ、大変有意義な訓練となりました。

今後、本訓練で得られた成果や課題等を踏まえ、緊急消防援助隊の応援・受援体制の更なる充実強化に努めてまいりたいと考えております。

最後に、本訓練開催に際しまして、多大な御協力を賜りました中部ブロック各県、参加各消防機関及び関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。



北海道東北ブロック 推進協議会秋田県実行委員会

平成28年度緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練は、秋田県沿岸部に位置する能代市の地域特性から、火力発電所や港湾施設を利用し、津波被害をメインに、自衛隊、海上保安庁、警察、DMAT等の関係機関や民間団体との連携強化を目的に、次のとおり実施しました。

1. 実施日

平成28年10月12日（水）～13日（木）

2. 実施場所

能代市、秋田市、北秋田市、三種町

3. 訓練想定

秋田県沖を震源とするマグニチュード7.9の地震が発生し、能代市では震度6弱の強い揺れを観測した。

この地震により、沿岸部には巨大な津波が押し寄せ、家屋の流出や火災等の災害が発生し、人的・物的ともに甚大な被害が発生している。

4. 図上訓練

緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱に基づく電話連絡や災害概況等の送信により、実災害に即した応援要請伝達訓練を実施した。秋田県庁では、関係機関が参加した調整本部運営訓練、能代山本広域市町村圏組合消防本部では、指揮本部・指揮支援本部を設置し、県内消防応援隊、緊急消防援助隊等が相互に連携した訓練を実施した。



指揮本部・指揮支援本部における活動調整会議
(能代山本広域市町村圏組合消防本部)

《今後の課題等》

○ 広域連合や一部事務組合の消防本部における指揮支援隊の配置及び担当市町村等の振り分けについて検証する必要がある。

5. 実動訓練

(1) 部隊参集訓練

被災地の能代市付近に一次進出拠点を設定し、そこから訓練会場まで地元消防団による先導を実施した。また、訓練会場付近に二次進出拠点を設定すると共に

複数の給油施設の情報を提供し、大隊進出と給油場所の分散化を図った。

《今後の課題等》

○ 設定した進出ルートに、全面通行止区間が発生し、進出拠点で進出経路の一部変更を指示した。消防団が先導した大隊は、スムーズに変更した経路で進出できたが、他の大隊については変更指示した経路以外で進出した大隊もあった。実災害においては、先導の他、経路変更箇所への誘導員の配置なども検討していく必要がある。

(2) 部隊輸送訓練

海上自衛隊艦艇（舞鶴地方隊、大湊地方隊）により、新潟県大隊（新潟港）及び北海道大隊（函館港）の一部の隊員と資機材を被災地（能代港）まで海上輸送した。

被災地（能代港）付近では、天候の影響により艦艇を岸壁に接岸することができず、沖合で隊員を搭載ボートに乗せ替え揚陸した。揚陸後は、受援消防本部の車両により、隊員、資機材を受入れた。



部隊輸送訓練（新潟港）

《今後の課題等》

○ 天候や被災した港湾の漁網等が障害となり、艦艇の接岸が不可能になる場合もあり、搭載ボートでの接岸は、揚陸場所選定の選択が広がった。艦艇との接岸岸壁状況の情報共有、接岸時の係留協力や緊急連絡手段の確保等、受入れ体制について検討していく必要がある。

(3) 部隊運用訓練

能代火力発電所において、航空機や海上保安庁巡視船及び民間タグボートによる消火活動のほか、危険物漏洩や大規模危険物施設火災に対応した訓練を実施した。メイン会場の能代港では、津波広範囲災害対応訓練として水上と陸上に津波による広範囲な災害現場を設定した。水上では、水難救助訓練を実施し、海上自衛隊、海上保安庁、民間クレーン船及び消防水難救助隊が連携した救出活動を展開した。陸上では、土砂災害救出訓練、毒劇物災害対応訓練及び多重事故救出訓



練を実施し、建造物解体業協会や多くの関係機関と連携した。また、大館能代空港にSCU（航空搬送拠点臨時医療施設）を設置し広域医療搬送訓練を実施した。

全会場において、調整本部、指揮本部及び指揮支援本部と連動した部隊運用訓練を実施し、航空運用調整班やDMAT調整本部を設置したほか、現場では現地合同調整所や救急現場指揮所を設置し活動調整が行われた。



大規模危険物施設災害対応訓練（能代火力発電所）



津波広範囲災害対応訓練における水難救助活動（能代市中島ふ頭）



防災ヘリによる空中消火活動

《今後の課題等》

- 複数大隊の救急隊が活動する現場で、県大隊長等が救急中隊長等の指揮者を指定した現場では、救急隊の活動管理が円滑であった。なお、調整等により指名できなかった現場では、活動管理が不十分なところもあったため、繰り返し意識した訓練が必要である。
- 関係機関との連携活動で相乗効果を発揮するため、活動前に保有資機材及び対応可能な活動について十分

に共有し、活動調整を図る必要がある。

- 現地合同調整所を設置した際の指揮体制及び情報共有の重要性について、更に認識を深めていくため、今後も関係機関との訓練を継続する必要がある。
- 航空自衛隊等の航空機にヘリ動態管理システムを試験配備したことにより、航空運用調整班等で航空機関相互の情報共有が効果的に行われた。

（４）後方支援活動訓練

既存体育施設を活用して、屋内での宿営訓練を実施した。宿営エリア入口には、デコンタミネーション（除染）エリアを設置し感染予防対策を図ったほか、宿営訓練中に余震想定を盛り込み、安全管理の徹底を図った。また、燃料補給車を活用した災害現場における燃料補給訓練を実施した。



後方支援活動訓練（能代山本スポーツリゾートセンターアリナス）

《今後の課題等》

- 震災時に既存施設を宿営場所とする場合、余震の影響が少ない場所にある施設の選定や余震発生時に施設使用の継続について早期に判断する体制が必要である。
- 女性隊員の更衣室等の配慮が必要である。

6. おわりに

今回の訓練は、重点推進事項を踏まえ、特に指揮体制及び関係機関との連携を重視し計画しました。

開催県における受援体制を検証する良い機会にもなり、大変有意義な訓練となりました。

今後は、本訓練における検証結果から得られた教訓を踏まえ、緊急消防援助隊の更なる充実強化に努めてまいります。

最後に、訓練開催に当たり、多大な御協力をいただきました北海道東北ブロック各道県、消防機関、参加関係機関及び協力機関の皆様にご心より感謝を申し上げます。

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室
TEL: 03-5253-7527（直通）